

## 4 対象者の基本属性と世帯の情報

### 4-1 対象者の基本属性

#### 1) 性比

まず、性比を確認しておく。表 4-1 に 5 年幅の出生コーホート別にみた性比を、表 4-2 に年齢階級別にみた性比を示した（表では年齢で表記したが、すべて出生年から算定）。比較対照となる推計人口の性比も併記した。

NFRJ03 の出生コーホート別性比をみると、63-72 歳（1931-40 年出生）コーホートでは男性が女性を上回っているが、その他のコーホートでは女性のほうが男性より多い。NFRJ03 では女性の回答者が多い傾向にあることを前章で指摘したが、それが 1930 年代出生の 2 コーホートを除くすべてのコーホートにおいてであることがわかる。しかしながら、総務庁統計局による日本人人口の性比からいえば、むしろ 47 歳以下（1956 年以降出生）の若年コーホートにおいて男性が女性を上回っている。両者を比較すると、NFRJ03 では母集団に対して、1956 年以降の出生コーホートにおいては女性が過剰に、1931-40 年出生のコーホートにおいては男性が過剰に回答していると判断される。

表 4-2 の年齢階級でいえば、60 歳代後半と 70 歳代前半では男性の回答者が多く、その他の年齢階級では相対的に女性の回答者が多く含まれている。母集団と比較すると、44 歳以下では女性が過剰に、65-74 歳で男性が過剰になっている。

なお、都道府県別の性比の結果も、表 4-3 に示した。

表 4-1 年齢コーホート（5 年幅）別性比

	NFRJ03							推計人口			
	N	男性	女性	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	性比	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	性比
全体	6302	2966	3336	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	100.0	100.0	96.5
28-32	625	286	339	9.9	9.6	10.2	84.4	11.8	12.2	11.5	102.9
33-37	623	269	354	9.9	9.1	10.6	76.0	10.6	10.9	10.3	102.2
38-42	671	286	385	10.6	9.6	11.5	74.3	9.8	10.1	9.6	101.7
43-47	605	275	330	9.6	9.3	9.9	83.3	9.4	9.7	9.2	101.0
48-52	689	325	364	10.9	11.0	10.9	89.3	10.8	11.0	10.6	99.9
53-57	798	390	408	12.7	13.1	12.2	95.6	12.6	12.7	12.5	98.6
58-62	747	345	402	11.9	11.6	12.1	85.8	10.5	10.4	10.6	95.0
63-67	633	335	298	10.0	11.3	8.9	112.4	9.2	9.0	9.5	92.0
68-72	582	312	270	9.2	10.5	8.1	115.6	8.4	7.9	8.8	86.5
73-77	329	143	186	5.2	4.8	5.6	76.9	6.8	6.1	7.5	78.4

注 1：推計人口の数字は、総務庁統計局（平成 15 年 10 月時点）の日本人人口。

注 2：NFRJ03 の年齢階級は出生年から算定。調査実施時点（平成 16 年 1 月）の満年齢にあたる。

表 4-2 年齢階級（各歳台別）性比

	NFRJ03							推計人口			
	N	男性	女性	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	性比	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	性比
全体	6302	2966	3336	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	100.0	100.0	96.5
28-29	242	107	135	3.8	3.6	4.0	79.3	4.7	4.8	4.5	103.3
30-34	654	293	361	10.4	9.9	10.8	81.2	11.7	12.0	11.3	102.5
35-39	639	284	355	10.1	9.6	10.6	80.0	10.2	10.5	9.9	102.0
40-44	625	268	357	9.9	9.0	10.7	75.1	9.5	9.7	9.3	101.4
45-49	622	289	333	9.9	9.7	10.0	86.8	9.6	9.8	9.4	100.8
50-54	767	368	399	12.2	12.4	12.0	92.2	12.2	12.4	12.1	99.3
55-59	726	351	375	11.5	11.8	11.2	93.6	11.2	11.2	11.2	97.3
60-64	735	351	384	11.7	11.8	11.5	91.4	10.2	10.0	10.3	94.2
65-69	646	345	301	10.3	11.6	9.0	114.6	9.1	8.7	9.4	90.1
70-74	500	253	247	7.9	8.5	7.4	102.4	7.8	7.2	8.3	83.8
75-77	146	57	89	2.3	1.9	2.7	64.0	3.9	3.4	4.3	76.1

注 1：推計人口の数字は、総務庁統計局（平成 15 年 10 月時点）の日本人人口。

2：NFRJ03 の年齢階級は出生年から算定。調査実施時点（平成 16 年 1 月）の満年齢にあたる。

表 4-3 都道府県別性比

	NFRJ03							推計人口				NFRJ98
	全体	男性	女性	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	性比	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	性比	
全国	6302	2966	3336	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	100.0	100.0	95.4	90.7
北海道	303	146	157	4.8	4.9	4.7	93.0	4.5	4.4	4.7	89.6	80.8
青森県	64	22	42	1.0	0.7	1.3	52.4	1.2	1.1	1.2	88.5	77.6
岩手県	62	28	34	1.0	0.9	1.0	82.4	1.1	1.1	1.1	92.2	77.1
宮城県	109	47	62	1.7	1.6	1.9	75.8	1.8	1.8	1.8	94.1	85.3
秋田県	64	24	40	1.0	0.8	1.2	60.0	1.0	0.9	1.0	89.2	85.4
山形県	65	35	30	1.0	1.2	0.9	116.7	1.0	1.0	1.0	93.8	102.2
福島県	99	50	49	1.6	1.7	1.5	102.0	1.6	1.6	1.6	95.4	88.5
茨城県	155	72	83	2.5	2.4	2.5	86.7	2.3	2.4	2.3	100.4	103.7
栃木県	104	54	50	1.7	1.8	1.5	108.0	1.6	1.6	1.5	99.5	97.1
群馬県	100	50	50	1.6	1.7	1.5	100.0	1.6	1.6	1.6	98.1	88.4
埼玉県	342	167	175	5.4	5.6	5.2	95.4	5.5	5.7	5.3	102.1	94.9
千葉県	286	146	140	4.5	4.9	4.2	104.3	4.8	4.9	4.6	100.5	97.9
東京都	598	276	322	9.5	9.3	9.7	85.7	9.7	9.9	9.6	98.8	103.0
神奈川県	410	194	216	6.5	6.5	6.5	89.8	6.8	7.1	6.6	102.5	99.5
新潟県	136	61	75	2.2	2.1	2.2	81.3	1.9	1.9	1.9	94.6	90.0
富山県	64	31	33	1.0	1.0	1.0	93.9	0.9	0.9	0.9	93.0	115.2
石川県	64	30	34	1.0	1.0	1.0	88.2	0.9	0.9	0.9	92.6	87.8
福井県	50	29	21	0.8	1.0	0.6	138.1	0.6	0.6	0.6	94.4	76.7
山梨県	45	18	27	0.7	0.6	0.8	66.7	0.7	0.7	0.7	97.5	82.8
長野県	117	60	57	1.9	2.0	1.7	105.3	1.7	1.7	1.7	96.1	100.0

(表 4-3 つづき)

岐阜県	119	56	63	1.9	1.9	1.9	88.9	1.6	1.6	1.7	94.0	86.5
静岡県	185	93	92	2.9	3.1	2.8	101.1	3.0	3.1	3.0	97.9	97.5
愛知県	365	158	207	5.8	5.3	6.2	76.3	5.5	5.7	5.4	100.6	101.6
三重県	87	49	38	1.4	1.7	1.1	128.9	1.5	1.5	1.5	94.7	77.0
滋賀県	72	38	34	1.1	1.3	1.0	111.8	1.0	1.0	1.0	98.3	102.9
京都府	117	60	57	1.9	2.0	1.7	105.3	2.0	2.0	2.1	92.7	88.7
大阪府	408	194	214	6.5	6.5	6.4	90.7	6.9	6.9	7.0	94.5	87.9
兵庫県	267	113	154	4.2	3.8	4.6	73.4	4.4	4.3	4.4	92.6	94.4
奈良県	65	30	35	1.0	1.0	1.0	85.7	1.1	1.1	1.2	91.3	76.1
和歌山県	53	24	29	0.8	0.8	0.9	82.8	0.8	0.8	0.9	88.5	77.3
鳥取県	33	11	22	0.5	0.4	0.7	50.0	0.5	0.5	0.5	92.5	100.0
島根県	41	15	26	0.7	0.5	0.8	57.7	0.6	0.6	0.6	92.3	84.4
岡山県	97	41	56	1.5	1.4	1.7	73.2	1.5	1.5	1.5	92.3	94.8
広島県	147	61	86	2.3	2.1	2.6	70.9	2.2	2.2	2.3	93.1	86.2
山口県	68	36	32	1.1	1.2	1.0	112.5	1.2	1.2	1.3	88.5	80.4
徳島県	42	24	18	0.7	0.8	0.5	133.3	0.6	0.6	0.7	90.5	84.6
香川県	69	30	39	1.1	1.0	1.2	76.9	0.8	0.8	0.8	92.8	76.2
愛媛県	70	35	35	1.1	1.2	1.0	100.0	1.2	1.1	1.2	88.4	88.2
高知県	40	21	19	0.6	0.7	0.6	110.5	0.6	0.6	0.7	89.3	100.0
福岡県	224	102	122	3.6	3.4	3.7	83.6	3.8	3.7	4.0	88.7	84.0
佐賀県	43	21	22	0.7	0.7	0.7	95.5	0.7	0.6	0.7	88.0	87.1
長崎県	71	25	46	1.1	0.8	1.4	54.3	1.2	1.1	1.2	87.4	84.6
熊本県	88	48	40	1.4	1.6	1.2	120.0	1.4	1.4	1.5	87.8	89.3
大分県	66	27	39	1.0	0.9	1.2	69.2	1.0	0.9	1.0	87.8	70.2
宮崎県	66	33	33	1.0	1.1	1.0	100.0	0.9	0.9	0.9	88.3	71.7
鹿児島県	96	45	51	1.5	1.5	1.5	88.2	1.4	1.3	1.4	88.6	79.0
沖縄県	66	36	30	1.0	1.2	0.9	120.0	0.9	1.0	0.9	96.9	75.7

注：推計人口は、総務庁統計局発表による平成 15 年 10 月の 30 - 74 歳総人口。

## 2) 学歴

対象者の最終学歴を、調査票では 9 つのカテゴリを用いてたずねている。前章では中退を含む学歴を示したが、ここでは中退を考慮に入れた最終学歴の合成変数を作成して 4 つに再分類した結果を示す。国勢調査では中退を含めずに最後にいった学校を学歴としている。そこで、国勢調査と同じように中退を除いた学歴変数を作成したものである。

表 4-4 にその結果を掲載し、あわせて 2000 年国勢調査の結果も併記した。その上で、最終学歴が大学・大学院である者の占める割合を、NFRJ03 と国勢調査とで同じコーホートで比較したところ、国勢調査との差はそれほど大きくはなかった。とりわけ女性では、国勢調査との差はほとんど認められない。

男性では総じて大学・大学院卒業者が国勢調査結果より多い傾向があるが、その差は最大で 4.9 ポイントとそれほど大きくはない。なお、男性で大学・大学院卒業者が多い傾向は、NFRJ98 と合致している。

NFRJ03 では NFRJ98 と同じように、男性で大学・大学院卒業者が多い傾向にあるものの、女性では差異はほぼ認められないといいだろう。

表 4-4 学歴

	N	NFRJ03				2000年国勢調査				p-P
		義務教育	高校	短大 高専	大学・ 院(P)	義務教育	高校	短大 高専	大学・ 院(P)	
男性全体	2942	21.8	46.7	4.6	26.9	21.4	46.1	6.8	25.7	1.2
28-32	282	9.6	56.4	3.5	30.5	8.3	46.0	14.2	31.5	-1.0
33-37	268	11.6	50.7	3.7	34.0	8.2	47.0	11.5	33.3	0.7
38-42	284	6.7	50.7	2.1	40.5	7.2	47.9	9.3	35.6	4.9
43-47	274	8.0	46.0	5.1	40.9	9.2	46.8	7.2	36.8	4.1
48-52	324	13.0	49.1	6.2	31.8	16.3	49.1	5.3	29.3	2.5
53-57	385	16.9	51.4	7.5	24.2	22.1	49.8	4.2	23.9	0.3
58-62	343	32.7	42.6	4.4	20.4	31.3	46.9	3.0	18.7	1.7
63-67	335	32.5	43.6	4.5	19.4	37.6	44.4	2.6	15.4	4.0
68-72	309	44.7	37.9	2.9	14.6	44.1	39.5	2.4	13.9	0.7
73-77	138	55.8	30.4	5.8	8.0	46.8	37.5	5.9	9.8	-1.8
女性全体	3306	19.4	55.7	16.3	8.6	22.5	50.9	18.1	8.5	0.1
28-32	335	6.6	54.3	24.5	14.6	5.7	42.5	34.9	17.0	-2.4
33-37	354	6.5	57.3	22.9	13.3	5.5	48.9	31.6	14.0	-0.7
38-42	381	2.6	58.8	25.7	12.9	4.9	52.5	29.6	13.0	-0.1
43-47	328	4.6	59.8	23.8	11.9	7.0	53.3	26.6	13.1	-1.2
48-52	361	11.1	57.3	20.8	10.8	14.4	58.2	18.2	9.2	1.6
53-57	406	13.5	65.3	14.0	7.1	22.0	58.8	13.1	6.1	1.0
58-62	396	32.1	56.1	7.8	4.0	34.0	53.9	8.0	4.1	-0.1
63-67	296	35.8	54.7	6.4	3.0	43.3	48.2	5.7	2.7	0.3
68-72	263	52.1	42.2	3.4	2.3	48.2	45.7	4.1	1.9	0.4
73-77	186	57.5	38.2	4.3	0.0	51.4	43.1	4.2	1.2	-1.2

注1：NFRJ03では最後にいった学校と中退を考慮にいった合成変数を作成して集計。

2：不明を除く。

3：国勢調査の年齢階級は2000年10月時点の年齢に3を加えたもの。

4：国勢調査の割合は学歴不祥、就学中、未就学を除いて計算したもの。

### 3) 居住形態

居住形態をみると、男女とも8割近くの者が「持ち家（一戸建て）」に住んでいる。この数値は、NFRJ98と一致している。ついで多いのは「民間の借家または賃貸アパート」で1割を占めている。また、5年前のNFRJ98に比べて「公団・公社等の賃貸住宅」に住んでいる者が減り「民間の借家または賃貸アパート」に住んでいる者が増えている。2～3ポイントの差ではあるが、公団の方針転換という5年間の社会の変化がうかがわれる。

出生コーホートでみると、若いコーホートでは「民間の借家または賃貸アパート」が多く、年長のコーホートでは「持ち家（一戸建て）」が多い。借家から持ち家への変遷をうかがうことができる。一戸建ての持ち家率を調査時点の同じ年齢層でNFRJ98と比較すると、年長のコーホートではNFRJ03の方が持ち家率が高いが、若年のコーホートでは低い。

表 4-5 住居形態

	N	持ち家 (一戸建)	持ち家(マンションなどの集合住宅)	公団・公社・公営などの賃貸住宅	民間の借家または賃貸アパート	社宅・公務員住宅などの給与住宅	その他	不明
男性								
全体	2411	77.9	6.4	3.1	10.3	1.9	0.2	0.2
1971-75年	286	47.2	5.2	3.8	38.5	4.2	0.7	0.3
1966-70年	269	49.8	8.2	4.1	28.6	8.9	0.0	0.4
1961-65年	286	64.3	9.4	3.1	18.9	3.8	0.3	0.0
1956-60年	275	69.1	7.6	2.9	16.0	4.0	0.4	0.0
1951-55年	325	76.3	8.3	2.2	9.8	2.8	0.3	0.3
1946-50年	390	78.2	7.4	2.1	9.7	2.3	0.3	0.0
1941-45年	345	81.2	4.9	2.9	9.3	1.2	0.3	0.3
1936-40年	335	83.0	5.4	3.9	6.9	0.9	0.0	0.0
1931-35年	312	85.3	3.2	5.1	6.1	0.0	0.0	0.3
1926-30年	143	88.8	3.5	2.1	4.9	0.0	0.0	0.7
女性								
全体	2643	78.7	5.8	3.5	10.3	1.5	0.2	0.1
1971-75年	339	48.1	5.6	5.6	36.9	2.9	0.3	0.6
1966-70年	354	55.1	8.5	5.4	24.0	7.1	0.0	0.0
1961-65年	385	66.5	9.4	3.1	15.8	4.4	0.5	0.3
1956-60年	330	72.1	5.8	3.6	16.1	2.1	0.3	0.0
1951-55年	364	76.6	9.3	2.2	10.7	1.1	0.0	0.0
1946-50年	408	83.8	5.1	2.7	7.4	1.0	0.0	0.0
1941-45年	402	81.1	4.2	5.5	8.2	0.5	0.5	0.0
1936-40年	298	82.6	5.0	3.7	8.4	0.3	0.0	0.0
1931-35年	270	86.3	2.6	4.1	5.6	1.1	0.0	0.4
1926-30年	186	85.5	2.2	3.2	8.1	0.5	0.5	0.0

## 4-2 世帯の状況

NFRJ03では世帯表形式で世帯構成員の把握を行っている。これによって本人からみた同居世帯員の続柄、性別、出生年などの情報が得られる。ここでは国勢調査に見られる世帯分類（国勢調査の用語では世帯の家族類型）に対応させて、全国データとの比較を試みてデータの特性を検討したい。

### 1) 世帯分類の作成について

国勢調査の世帯分類（大分類および16分類）は以下のような手順によって構成されている（カッコ内は国勢調査で使用される16分類の番号を示す）。

① 大分類：世帯主から見て親族関係にある世帯員の有無

1名以上存在する場合は親族世帯、非親族成員のみで構成されている場合は非親族世帯(15)、世帯主のみの世帯であれば単独世帯(16)。なお、世帯主と親族関係にあるものが1名以上存在すれば、非親族の世帯員の有無にかかわらず親族世帯となる。

② 親族世帯の分類（14分類）

国勢調査における世帯分類は、親族世帯において、もっとも若い世代の夫婦を基準とし（以下エゴまたはエゴ夫婦とよぶ）、配偶者・子・親・きょうだいの有無などによって分類を作成する。まず、親族世帯は核家族世帯とその他の親族世帯に大きく2分される。

**核家族世帯**：夫婦と未婚の子だけではなく、夫婦と子どもの配偶者からなる世帯（ただし子どもが同居していないことが要件となる）も含まれる。夫婦のみ(1)、夫婦と子(2：夫婦のきょうだいや親、その他の親族は含めない)、男親と子どもからなる世帯(3)、女親と子どもからなる世帯(4)である。

**その他の親族世帯**：夫婦と両親からなる世帯(5)、夫婦と片親からなる世帯(6)、夫婦、子どもと両親からなる世帯(7)、夫婦、子どもと片親からなる世帯(8)、夫婦と他の親族（親、子を含まない）からなる世帯(9)、夫婦、子どもと他の親族（親を含まない）からなる世帯(10)、夫婦、親と他の親族（子どもを含まない）からなる世帯(11)、夫婦、子ども、親と他の親族からなる世帯(12)、兄弟姉妹のみからなる世帯(13)、他に分類されない親族世帯(14)である。なお、「他の親族」とは、基準となる夫婦のきょうだいやその配偶者、祖父母、孫などが典型となる。他に分類されない親族世帯は、祖母+孫、片親+子+孫など、世帯内に配偶関係がなく、かつ「他の親族」が同居している場合などがあてはまる（ただし兄弟姉妹のみで構成される場合は13となる）。

2) NFRJ03 世帯分類の限界

NFRJ03の世帯表は、世帯員の続柄を世帯主との関係ではなく、回答者との関係から尋ねている。このため、世帯主が非親族で、非親族成員が複数同居している場合には世帯構成を（大分類でも、16分類でも）同定することができない。これは、回答者が「親族世帯の非親族」である場合と「非親族世帯の一員」である場合の両方を想定することができ、その識別が不可能だからである。幸いにしてこれに該当するケースはなかった。このほか、判断が困難な世帯構成については以下のような処理を行った。

- (1) 複数のエゴの子と、エゴの子の配偶者が同居しているケースがいくつか存在する。この情報からだけでは子どもとその配偶者が同居しているかどうかは、厳密にはわからない（無配偶の子と、[有配偶の子は別居しているが]子の配偶者が同居しているなど）。これについては、第3子までの子について、居住場所と配偶者の有無が測定されているため、この情報で補完した。ただし、第4子以降の情報は得られない。こうした場合には、子とその配偶者が同居していると判断した。
- (2) きょうだいについても同様のことがいえる。きょうだいの配偶者という続柄カテゴリーは用意されておらず、コード上は「その他の親族」となる。この情報も、きょうだ

いの居住場所と配偶者の有無の情報によって補完した。なお、きょうだいの子どもは、その父母との年齢差が15歳以上若いことを条件として、「その他の親族」とコードされた対象者を子どもと見なした。

### 3) 世帯分類のパターン

以上の手続きにもとづいて世帯分類を集計したところ、表4-6のような結果が得られた。比較のため、2000年国勢調査の全体の集計結果と、本データの年齢に対応した結果(一般世帯人員30-79歳の集計結果)を示してある。国勢調査全体の世帯構成と比較すると単独世帯比率が21%ほど低く、親族世帯比率がそのぶん21%ほど上昇する(ただし本調査の対象者は38-77歳であるからこの比較はそれほど意味があるわけではない)。

同様に直ちに正しい比較とはいえないが、一般世帯人員30-79歳の集計結果をみると、こちらは単独世帯、親族世帯ともに4.1~4.2%程度の誤差となる。標準誤差の大きさを考えれば、やはりこの差異も小さいとはいえない。基本的には親族世帯の比率が高く、単独世帯の比率が低い傾向は否定できない。ただ、深刻な差かといえ、それほど極端な数字とはいえないだろう。

表4-6 2000年国勢調査世帯大分類による比較

	NFRJ03		国調(全)	国調(30-79)
	N	%	%	%
A 親族世帯	5880	93.32	72.0	89.09
B 非親族世帯	5	0.08	0.4	0.23
C 単独世帯	416	6.60	27.6	10.68
計	6301	100.00	100.0	100.00

注：国調(全)は国勢調査の全体集計、国調(30-79)は一般世帯人員30-79歳の集計結果による。

表4-7は2000年国勢調査の16世帯分類と比較したものである。一般世帯人員30-79歳と比較してみると、「夫婦のみ世帯」が5.6%ほど多く、逆に「単独世帯」は4.1%ほど、「夫婦と子どもからなる世帯」は3.0%ほど少ないという結果が示された。この数字はやや大きい、この理由は現段階ではよくわからない。晩婚化および結婚から第1子出生までの間隔が2000年の時点よりも2003年時点で進展した結果なのかもしれないし、国勢調査データにはふくまれていないNFRJ03における28-29歳の効果なのかもしれない。これ以外の世帯類型については、最大でも「夫婦、子どもと両親からなる世帯」がNFRJ03で1%程度多いほかは、すべて1%以下の差異であり、誤差の程度は全体的には小さい。

なお、全体の68.4%が国勢調査分類上の核家族世帯であり(最初の4つを合計したもの)、その他の親族世帯は24.5%である。この数字は核家族世帯が国勢調査よりも1.8%ほど多く、その他の親族世帯が2.0%ほど少ないことを意味している。この数値は誤差としては少ない部類だと考えて良いだろう。結論としては、夫婦のみ世帯が(母集団より)やや多く、単独世帯と「夫婦と子どもからなる世帯」が(母集団に比して)やや少ないほかは、世帯構成に大きな偏りはないといえることができるだろう。

単独世帯比率が母集団に比して少なくなることは NFRJ98 でも指摘されていたことではあるが、やはり複数の成員からなる世帯の方が調査対象として把握されやすいことを意味している。その意味では、いわゆる家族外生活者に相当する対象者がデータ上は過小に、その分家族内生活者に相当する対象者が過大に含まれていると想定できる。ただ、そのバイアスはそれほど極端なものではないといえる。

表 4-7 2000 年国勢調査世帯 16 分類による比較

	NFRJ03		国調(全)	国調(30-79)	差
	N	%(p)	%	%(P)	p-P
夫婦のみの世帯	1327	21.06	18.89	15.48	5.58
夫婦と子どもからなる世帯	2564	40.69	31.89	43.70	-3.01
男親と子どもからなる世帯	67	1.06	1.17	1.12	-0.06
女親と子どもからなる世帯	351	5.57	6.48	6.31	-0.74
夫婦と両親からなる世帯	79	1.25	0.51	0.68	0.57
夫婦と片親からなる世帯	148	2.35	1.49	1.77	0.58
夫婦、子どもと両親からなる世帯	458	7.27	3.08	6.23	1.04
夫婦、子どもと片親からなる世帯	519	8.24	4.45	7.77	0.47
夫婦と他の親族(親、子を含まない)からなる世帯	13	0.21	0.26	0.30	-0.09
夫婦、子どもと他の親族(親を含まない)からなる世帯	113	1.79	0.79	1.31	0.48
夫婦、親と他の親族(子どもを含まない)からなる世帯	36	0.57	0.26	0.41	0.16
夫婦、子ども、親と他の親族からなる世帯	143	2.27	0.99	2.33	-0.06
兄弟姉妹のみからなる世帯	19	0.30	0.63	0.36	-0.06
他に分類されない親族世帯	43	0.68	1.10	1.33	-0.65
非親族世帯	5	0.08	0.41	0.23	-0.15
単独世帯	416	6.60	27.60	10.68	-4.08

注：国調（全）は国勢調査の全体集計、国調(30-79)は一般世帯人員 30-79 歳の集計結果による。

#### 4) 単独世帯の占める比率

単独世帯の占める比率を、さらに年齢集団別にみたのが表 4-8 である。2000 年国勢調査と比較するために、変則的な年齢集団を出生年から算出している。

まず NFRJ03 で男女差をみると、30 歳代で男性の方が女性より 5 ポイント以上多い。一方で、60 歳代前半と 70 歳以上の年齢層では女性の方が男性より 5 ポイント以上多い。壮年期には男性、高年期には女性の一人暮らしが多いことが確認される。

つづいて 2000 年国勢調査結果との差に着目すると、いずれの年齢層においても、NFRJ03 の方が単独世帯の占める比率が低い。差が 5 ポイント以上と大きいのは、34 歳未満と 40 歳代後半の年齢層においてである。総じて若年ならびに中年の年齢層において差が大きい。NFRJ03 では単独世帯が過小に含まれる傾向があることをすでに指摘したが、それがいずれの年齢層においてもいえること、また、若い年齢層においてとくに過小であることがわかる。



表 4-8 単独世帯人員比率

	NFRJ03				2000 年国勢調査			差
	N	全体 (p)	男性 (%)	女性 (%)	全体 (P)	男性 (%)	女性 (%)	p-P
全体	6302	6.6	6.8	6.4	10.5	11.6	9.4	-3.9
28-29	242	8.7	8.4	8.9	15.9	21.3	10.3	-7.2
30-34	654	6.9	10.9	3.6	12.7	17.4	7.9	-5.8
35-39	639	5.0	8.1	2.5	9.3	13.1	5.5	-4.3
40-44	625	4.6	5.6	3.9	7.8	11.2	4.3	-3.2
45-49	622	1.9	3.1	0.9	8.2	11.7	4.7	-6.3
50-54	767	4.7	5.4	4.0	8.9	11.4	6.3	-4.2
55-59	726	6.3	8.0	4.8	9.2	10.0	8.4	-2.9
60-64	735	7.3	4.6	9.9	9.7	8.1	11.2	-2.4
65-69	646	9.9	8.4	11.6	11.6	7.6	15.2	-1.7
70-74	500	10.4	6.3	14.6	13.8	7.6	19.0	-3.4
75-77	146	17.1	8.8	22.5	16.2	8.2	21.6	0.9

注：「2000 年国勢調査」は平成 12 年国勢調査による当該年齢の単独世帯人員比率。

5) 別居世帯員の人数

世帯表で同居している世帯員を確認しただけでなく、次の質問で一時的別居者もたずねている。一時的な別居者がいたのは、全体の 13% である。別居者がいる者の占める割合を男女別かつ出生コーホート別にみると、中年期に多い。男性では調査時点で 48-67 歳（1936-55 年出生コーホート）で、女性では調査時点で 43-62 歳（1941-60 年出生コーホート）で平均を上回っている。

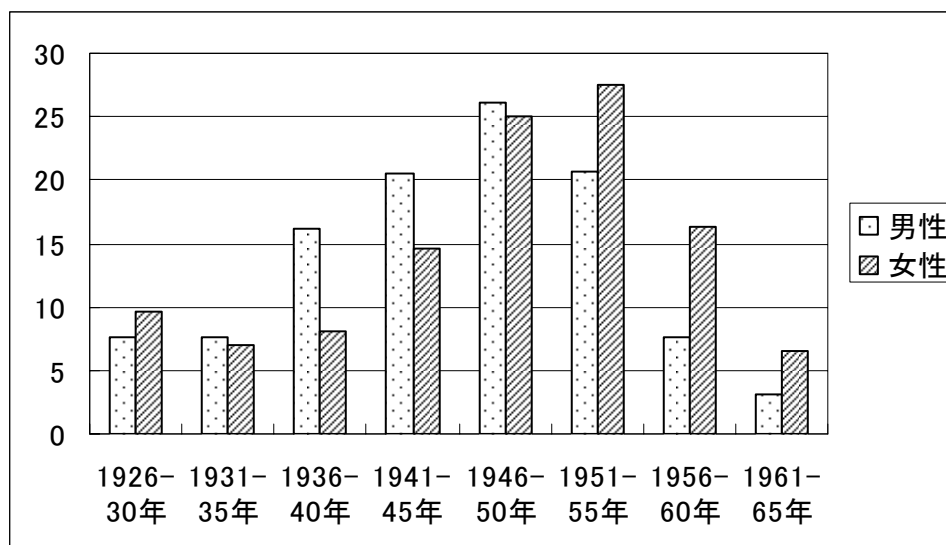


図 4-1 一時的別居者のいる割合 (%)

一時的に別居している相手は最大で4人までその属性を確認した（3人目まで回答したのは21名、4人目まで回答したのは5名であった）。あげられた相手を合計してその続き柄を確認したところ、71%を「子ども」が占めていた。他に、「配偶者（つれあい）」が10%、「あなたの父母」が6%、「あなたの兄弟姉妹」が4%、「あなたの孫」が3%、「配偶者の父母」が2%であった。

#### 4-3 小括

- 1930年代出生の2コホートを除くすべてのコホートにおいて女性の回答者が多い。NFRJ03では母集団に対して、1956年以降の出生コホートにおいては女性が過剰に、1931-40年出生のコホートにおいては男性が過剰に回答している。
- 年齢階級でいえば、60歳代後半と70歳代後半では男性の回答者が多く、その他の年齢階級では相対的に女性の回答者が多い。母集団に対して、44歳以下では女性が過剰に、65-74歳で男性が過剰に回答している。
- 2000年国勢調査と比較して、男性で大学・大学院卒業者が多い傾向にあるものの、女性では差異はほぼ認められない。
- 住居形態は8割が「持ち家（一戸建て）」である。
- 2000年国勢調査結果と比較して、親族世帯の比率が高く、単独世帯の比率が低い。
- 2000年国勢調査結果と比較して、「夫婦のみの世帯」がやや多く、「夫婦と子どもからなる世帯」がやや少ない。
- 一時的な別居者がいるのは13%で、男女とも中年期に多い。